

# 研究報告



## 中国大陸における日本軍の治安戦

岩谷 將

1937年7月7日に生じた盧溝橋事件は、翌月13日から始まった上海での戦闘により、日中間の全面戦争へと発展した。その後、武漢・広州の占領によって、日本の軍事力はほぼ動員可能な限界に達したものの、蒋介石率いる国民党軍は、重慶を拠点に抗戦を続けた。そのため、日本軍は、軍事作戦よりは、政謀略によって戦争の終結を目指し、戦局は膠着状態に陥った。さらに、1941年12月の日米開戦以降、中国戦線は支作戦正面となったため、中国大陸における日本軍は、国民党軍の反攻を抑えつつ、主として占領地の治安を維持、あるいは回復することに注力した。治安対策に本格的に取り組み始めた際、日本軍を悩ませたのは国民党軍ではなく、むしろ共産党軍であった。

1938年初頭までに、日本軍は華北の主要都市を占領したが、それは「単に鉄道や主要道路に沿う地区だけの、いわゆる点と線の支配」に過ぎなかった<sup>1</sup>。国民党軍は、既に華北から撤退し、山西省南部に一部兵力を残すのみで、華北一帯には権力の真空状態が生じていた<sup>2</sup>。

したがって、華北における日本軍の主要な任務は、残存する武装勢力や匪賊の討伐による支配地域の安定化と、点と線に過ぎない支配領域を、面に拡大することであった。日本軍の占拠面積は60万平方キロで、域内人口は1億に達していた。日本軍はこの地域に9コ師団と、12コの独立混成旅団、約25万を配置した。

部隊が駐屯していない地域の住民は、共産党軍の支配するところとなるので、約500あった各県の県城（県庁）には、できるだけ日本軍を配置するように努め、漸次面的支配を試みた<sup>3</sup>。しかし、兵力密度は1平方キロメートルに0.37人しかなく、200箇所に分散配置していたため、県城以外の大部には威力は及ばず、その影響力を浸透させることは容易ではなかった<sup>4</sup>。

日本軍は当初、占領地域に対しては、宣撫工作で対応すれば十分であると考えていた。

<sup>1</sup> 武藤章「陸軍中将武藤章手記」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。

<sup>2</sup> 北支那方面軍司令部「北支那方面軍占拠地域内治安状況（昭和13年10月）」（「陸支密大日記（昭和13年）」第64号（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）所収。

<sup>3</sup> 「軍占領地域治安実施要領」（「陸支密大日記（昭和13年）」第15号（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）所収、高貫武治「北支の対共戦について」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。

<sup>4</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『支那事変陸軍作戦（3）——昭和16年12月まで——』朝雲新聞社、1975年、255-256頁。例えば、37師団では105の駐屯地、129の陣地の234箇所に分駐したが、日本軍14,347名で18000平方キロの守備範囲において、89800名の中国兵と対峙した。藤田豊『春訪れし大黄河：第三十七師団晋南警備戦記』第三十七師団戦記出版会、1977年、140、144頁。

宣撫工作とは、占領地域の治安対策として人員を派遣し、治安回復のほか、宣伝や思想教育、文化活動、経済対策や産業の振興を行うもので、おもに軍属によって実施された<sup>5</sup>。しかし、これら宣撫班による施策は、共産党の勢力伸長により徐々に効力を失っていった。そのため、日本軍は匪賊と共産党の討伐に力を入れ始めた<sup>6</sup>。具体的には要所に部隊を分散配置し、各部隊の所在地を連ねる警備道路網を作り、道路で囲まれた地域を警備隊が密に連絡して討伐を実施し、逐次その地域を拡張していくことを試みた<sup>7</sup>。この初期の段階で得られた教訓は、1. 情報の収集の重要性、2. 道路、通信線の保護の重要性、3. 自衛団の訓練の重要性であった<sup>8</sup>。

この時期、日本軍は、共産党を一定の脅威として認識してはいたが、その認識は単に匪賊と同等のものと考えており、いずれ撃滅されるとの見通しを持っていた。現地軍は、その脅威の本質が、党・軍・政の三位一体、また民衆との強力な協力関係にあることを認識しつつあったが、軍全体としてはまだまだ共産党に対する認識が低かった<sup>9</sup>。日本軍が共産党の脅威を真に認識するのは、共産党が大規模な破壊工作を実施し、勢力浸透が徐々に認識され始めた、1940年夏以降であった<sup>10</sup>。

一方の中国共産党は、国民党による5回にわたる「囲剿戦」により、1934年末に南方の根拠地を放棄し、2年にも及ぶ逃避行の末、西北地域へとたどり着いた。この頃までの共産党軍は、我々のイメージとは異なり、無謀な塹壕戦を行うなど、遊撃戦による戦術を十分に発展・洗練させてはいなかった。共産党が遊撃戦による戦術を発展させるのは、日中戦争開始後であり、それは共産党の生存戦略と密接に関わっていた。

かつて30万ほどの勢力を誇った共産党軍は、西北地域に到達する頃には1万程度にまで減少し、農耕に適さない地味の悪い地域で、軍勢の立て直しを行わなければならなかった。また、西北地域に到達後も国民党軍による圧迫は続いており、危機的な状況に変わりはなかった。しかし、西安事件によって、共産党は合法的な存在として認められ、自らの生存空間を広げることが可能となり、日中戦争の開始とともに勢力を急速に拡大させる。

共産党指導者の多数は、日中戦争勃発当初、国民党軍とともに、日本軍と正面戦闘に

5 多田部隊本部『宣撫班小史』多田部隊本部、3-4頁(防衛研究所戦史研究センター史料室蔵)。

6 北支那方面軍司令部「軍占拠地域治安維持実施要領」(「陸支密大日記(昭和13年)」第15号所収)。

7 杉山部隊本部『治安工作経験蒐録』杉山部隊本部、1939年、第1輯、1頁(防衛研究所戦史研究センター史料室蔵)。

8 田副正信「陣中追想録(第2編察南省、内蒙の警備と戦闘)」防衛研究所戦史研究センター史料室蔵。

9 「最近ニ於ケル北支共産党活動概況」(「陸支密大日記(昭和13年)」第16号(防衛研究所戦史研究センター史料室蔵)所収)。

10 北支那方面軍司令部「北支那方面共産勢力ニ対スル観察(1940年10月)」(「陸支密大日記(昭和15年)」第40号2/3(防衛研究所戦史研究センター史料室蔵)所収)。

出る方針であった<sup>11</sup>。しかし、毛沢東は、共産党軍の生存と発展のために、独立自主の山地遊撃戦を主張し、形勢を逆転するには、持久による遊撃戦を取るべき、との方針を打ち出し、最終的に採用された<sup>12</sup>。したがって、日本軍と国民党軍が互いに戦闘を繰り返す間、共産党は相対的に厳しい圧迫を受けることなく発展することができた。

このような戦略方針は、毛沢東の以下の考え方に依っている。すなわち、日中間の戦争は彼我の勢力と戦争の性格から、3つの段階に分けられるとする。第一段階は、敵の戦略的進攻と、我の戦略的防御の時期、第二段階は敵の戦略的保持と我の反攻準備の時期、第三段階は我の戦略的反攻と敵の戦略的退却時期である。共産党の戦略では第一段階において敵の後方で遊撃戦を行い、根拠地を建設して防御し、第二段階において遊撃隊を徐々に正規化し、第三段階の運動戦の準備をする。そして、初期の段階では遊撃戦が重視された<sup>13</sup>。

共産党軍は、根拠地建設と民間武装勢力の収容・再編成に努め、1940年末の時点で約50万の勢力を誇るに至った。根拠地では、正規軍が根拠地の防衛と敵主力軍への攻撃を担い、遊撃隊などの地方軍が隙を突いて敵を攻撃し、民兵によって村落の防御が行われた。この頃の共産党は正規戦を避け、遊撃戦によって勢力の拡大を図った。それは正規軍に対する遊撃隊などの地方軍の割合の増加から解るように、1940年に2:1の割合であったのが、1942年には1:2にまで増加した<sup>14</sup>。このように、共産党軍は貧弱な装備もあって、遊撃戦を主体とし、あわせて軍隊と住民への政治工作を実施することによって勢力を伸張した。太平洋戦争勃発時には、すでに日本軍を脅かす存在へと成長していた。

共産党が遊撃戦を行っていたのは、根拠地を拡大し、自らの勢力を拡大するためであった。したがって、共産党の遊撃戦は当初、自衛のための遊撃戦であった。遊撃戦を実行していくためには、人的、物質的な支えが必要となる。このような支持を得るために効果を発揮したのが、政治工作であった<sup>15</sup>。政治工作には3つの対象があり、それは自軍、敵軍、一般民衆であった。まず、自軍に対しては、中核となる党支部を中隊に置き、小隊にまで党小組を設置して、将兵に対して政治教育を行った<sup>16</sup>。この教育は民衆に対する態度や、

11 「中共中央《確立全国抗戦之戦略計画及作戰原則案》」中国人民解放軍軍事教育学院函授部『中国人民解放軍戦史文献資料選編』北京：中国人民解放軍軍事教育学院函授部、1990年、151-152頁。

12 「關於紅軍作戰的原則」、「堅持独立自主的の山地遊撃戦原則」中共中央文献研究室・中国人民解放軍軍事科学院編『毛沢東軍事文集』北京：軍事科学出版社・中央文献出版社、1993年、第2巻、20-21、53-54頁。

13 毛沢東「論持久戦」毛沢東文献資料研究会『毛沢東集』北望社、1970年、第6巻、49-145頁。

14 《中国人民解放軍軍史》編写組編『中国人民解放軍軍史』北京：軍事科学出版社、2010年、第2巻、261頁。

15 八路軍政治部「戦時政治工作」中国人民解放総政治部辦公庁編『中国人民解放軍政治工作歴史資料選編』北京：解放軍出版社、2001年、第4冊、152-165頁。

16 譚政「三湾改編」中国人民解放軍政治学院政治工作教研室『軍隊政治工作歴史資料』中国人民解放軍戦士出版社、1982年、第2冊、44頁。

軍隊の規律も含まれる<sup>17</sup>。敵軍に対しては、捕虜優待や<sup>18</sup>、寝返り工作による敵軍瓦解工作と<sup>19</sup>、自軍に侵入した敵を偵察・排除する鋤奸工作を実施した<sup>20</sup>。これは急速な軍の拡大とも関係しており、自軍の將兵に対しても厳しい調査が行われた<sup>21</sup>。民衆の対しては漢奸（対日協力者）の財産を没収し、小作料の減免などによって経済的インセンティブを高め、共産党軍に参加する家族の経済的、福祉的優遇を実施した。これらの諸政策を通じて、徐々に民衆を自衛武装組織に参加させ、逐次正規化していった<sup>22</sup>。共産党は一般民衆から、生産を離脱する遊撃部隊を組織することによって、勢力の拡大を図っていった<sup>23</sup>。また、独自の通貨を流通させることによって、敵が支配する地域にも、有形無形の影響力を浸透させていった<sup>24</sup>。

共産党は、以上のような民衆の支持によって、遊撃戦を実施することが可能となった。したがって、民衆の支持を得ながら遊撃戦を行う共産党軍に対して、従来のような単なる匪賊や武装集団に対する掃討作戦では、ほとんど意味をなさなかった。

では、共産党は、どのような戦術で遊撃戦を戦ったのであろうか。基本的に、共産党は根拠地と正規軍を拡大し、正規軍による運動戦に発展させるために、遊撃戦術を活用した。毛沢東は遊撃戦を行うべき状況を、以下のように総括している。それは、敵が守勢をとっており、当分の間集中して戦う可能性がなく、敵に対し正面からひろい範囲にわたって脅威を与える場合。敵の兵力が薄弱な地区で、至るところ攪乱と破壊を行う場合。敵の包圍攻撃を打ち破ることができず、目標を小さくして、敵から脱しようとする場合。地形ある

17 「総政治部関于部隊教育的指示」中国人民解放総政治部辦公庁編『中国人民解放軍政治工作歴史資料選編』北京：解放軍出版社、2001年、第4冊、63-64頁。

18 「第八路軍総指揮部関于対日俘虜政策的命令」中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会編『八路軍—文献』北京、解放軍出版社、1994年、82頁。

19 総政治部聯絡部『中国人民解放軍聯絡工作史』北京：総政治部聯絡部、1999年、上、31-78、698頁。

20 「中共中央軍委関于在軍隊中成立鋤奸局的電令」中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会編『八路軍—文献』北京、解放軍出版社、1994年、211頁。

21 「中央政治局関于鞏固党的決定」『共産党』人編集委員会『共産党人』延安：中共中央、第1期、1939年10月、11-13頁。

22 「中共中央軍委総政治部関于部隊進行地方動員工作的指示」中国人民解放軍歴史資料叢書編審委員会編『八路軍—文献』北京：解放軍出版社、1994年、88-89頁。杉山部隊參謀部「北支ニ於ケル共産党政権晋察冀辺区政府ノ教化事情（方軍特情第40号（共産党）」（北支那方面軍司令部「方參特報綴第2号 1/3」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）所収）。支那駐屯憲兵隊司令部「中国共産党ノ民衆獲得工作ノ真相」（北支那方面軍司令部「北支情報記録関係書類」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）所収）。

23 「総政関于地方工作的指示」中国人民解放軍軍事科学院戦争理論研究部編『遊撃戦参考資料選編』北京：軍事科学院、1980年、第2冊、1-3頁。

24 一谷和郎「華北辺区政府の経済建設—とくに貨幣流通と権力の浸透について（1937～1945年）—」『法学政治学論究』第38号、1998年9月。

いは給養の制約を受ける場合。広大な地区で民衆運動を行う場合、である<sup>25</sup>。

その戦術は、正面戦闘を避けつつ、非常に組織だった戦闘を行うことに特徴が見いだせる。基本的には部隊を分散させ、連携しながら集合と分散を繰り返し、周囲の各方面から次々と攻撃と後退を繰り返す。これは相手を攪乱して疲弊させるとともに、兵力を過大に見せる効果があった<sup>26</sup>。また、日本側が得た教訓から見ると、共産党軍の遊撃戦には、次のような特徴が見られた。たとえば、兵力の少ない日本軍部隊に対しては勇敢に挑戦し、奇襲的に包囲撃滅を試みる。襲撃などを実施する際は、退路の安全なところを選んで実施した。山間部における行動が敏速で、夜間行動を行うことが多く、宿営は山中の小部落に分散して行うことが常であった。また、部隊番号の頻繁な変更や偽称によって部隊が特定されないよう、常に留意していた<sup>27</sup>。共産党の装備は劣弱であったが、練度が高く、通信や連絡に非常に長けていたことも特徴であった<sup>28</sup>。

国民党軍は、日本軍と正面作戦を行ったため、装備・練度にまさる日本軍に徐々に撃退されていった。一方、正面戦闘を避け、地域社会への勢力浸透に努めたため、共産党の勢力拡大が進んだ。華北における主敵が、共産党となるにしたがって、日本軍は幾つかの弱点を抱えるにいたった。それはおおよそ次の3点に集約される。

第一に、情報収集体制の不備が挙げられる。共産党軍は一般的な軍隊と異なり、正規戦を避け、地下工作によって勢力拡大を図るため、その所在を把握することは困難であった。さらに軍の情報管理も厳しく、住民に対する情報統制も徹底しているため、なかなか共産党軍を捉えることができなかった。対して共産党軍は情報収集に長けており、日本側の警備隊長が、どちらを向いて寝るか、酒をどの程度飲むかに至るまで把握されていた<sup>29</sup>。

第二に、装備・編成上の問題があった。日本軍は、元来一般戦闘を行う国民党との戦闘を考えて編成されていたために、重装備であり、ほぼ小銃のみで移動する軽快な共産党軍を捕捉することが困難であった<sup>30</sup>。

第三に、訓練の困難さがあった。共産党は党政軍が一体となった組織であるため、共産党軍の特異性に対する研究・教育が必要である。また、対遊撃戦には遊撃戦に応じた訓練・対策が必要であったが、分散配置を行う関係上、訓練がままならなかった<sup>31</sup>。

25 毛沢東「抗日遊撃戦争的戦略問題」毛沢東文献資料研究会『毛沢東集』北望社、1970年、第6巻、7-47頁。

26 参謀本部「時局報（支第96号）——遊撃戦術——」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。

27 防衛庁防衛研修所戦史室『北支の治安戦（1）』朝雲新聞社、1968年558頁。

28 北支那方面軍司令部「北支那方面共産勢力ニ対スル観察（1940年10月）」（「陸支密大日記（昭和15年）」第40号2/3（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）所収）。

29 「阪田参謀の口述記録」（「晋察冀辺区肅正作戦関係者回想資料」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）所収）。

30 「神田八雄の回想」（「北支関係者経歴等に関する史料調査表綴」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）所収）。

31 同上。

これらの問題に対して、日本軍がとった措置は大きく分けて2つあった。第一が情報収集能力の向上であり、第二に共産党の遊撃戦に特化した、特別警備隊の編成であった。

最初の情報収集能力の向上についていえば、2つの弱点を克服する必要があった。第一に情報入手手段の向上が必要とされた。従来のヒューミントは確度が低く、時には偽の情報をつかまされることもあった。そのため、シグント情報の収集と暗号解読能力の向上が求められた。しかし、1940年末以降、共産党はワンタイムパッドを用いるようになったため、日本軍は解読に大変苦労した<sup>32</sup>。そこで日本軍は暗号解読を行う特殊情報班を充実させ、諜報班（傍受班と方向探知班）を設けて通信状況の調査を行い、共産党軍の動向把握を強化させた<sup>33</sup>。第二は共産党の全面的な理解のための調査を行った。共産主義からの転向者を用いて、マルクス・レーニン主義の原理から、共産党軍を理解するとともに、現地調査を行って、共産党の政治工作の実態把握に努めた<sup>34</sup>。

次の対策は、対共産党遊撃戦に特化した部隊の新設であった。従来、日本軍に対して指摘されていた問題は、装備がゲリラ戦に対応していないこと、対遊撃戦に対応した、部隊レベルでの情報収集機能が欠如していたことであった。これらの問題を解決するために編成されたのが、特別警備隊であった<sup>35</sup>。1943年に編成された特別警備隊は共産党軍の組織・秘密活動に対する調査と、その撃滅に特化した部隊であり、共産党調査の訓練を受けた憲兵を基幹要員とし、軽装備の歩兵を混成した部隊となっている。遊撃戦に対応できるよう機動力を与え、また情報戦に勝てるよう通信をはじめ様々な諜報機能を充実させた<sup>36</sup>。

特別警備隊は、初期の段階では、共産党軍の勢力拡大を封じ込め、期待された成果を挙げた。しかし、戦局の悪化とともに、南方への兵団の抽出転用、兵団の改編新設が行なわれ、警備兵力の頻繁な移動・交替や、装備品の減少、兵員の素質低下、士気不振等により戦力の減退をきたした。また、戦略資源に恵まれた華北地域が日本にとっての補給基地としての性格を強めるにしたがって、民心の低下と治安の悪化を招き、数年も経ないうちに敗戦を迎えることとなった。

特別警備隊が最終的に成果を挙げ得なかったのは、全般的な戦局の悪化に伴う兵力の抽出と劣化に起因しているが、それにとどまらない、幾つか教訓として指摘されるべき

32 総参謀部機要局『中国人民解放軍機要工作歴史簡編：抗日戦争時期』北京：総参謀部機要局、1996年、総合冊、9-11頁。横山幸雄「特種情報回想記」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。

33 窪田英夫「航空特種情報戦史」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。横山幸雄「特種情報回想記」。

34 三崎良一「北支那方面軍の対共調査」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。

35 「大陸命」862号（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。

36 大森三彦『大森三彦手記 北支特別警備隊の対中共作戦』陸上自衛隊調査学校、1958年、67頁、附表（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。



問題がある<sup>37</sup>。

第一は部隊の移動が頻繁であったことである。偵察の効果を挙げるには最低でも6ヶ月は同一地域で情報の収集・分析が必要であったが、輕易に部隊を移動させたり、兵力抽出のために移動させたりしたため、効果を挙げるができないことが多々あった。

第二に、兵種間の混成が上手く機能しなかった。憲兵は戦闘に不慣れであり、兵団から転入してきた兵は遊撃戦に不慣れであった。遊撃戦は優秀かつ熟達した兵でなければ成功しなかった。

第三に、行政権を付与しなかったことがあげられる。軍事力のみで打ち破ることは困難で、治安戦では軍事、行政、経済、警察、宣伝等の全てを統一指揮することが必要であった。

第四は最も重要かつ本質的なもので、民心の獲得に失敗したことであった。特別警備隊で勤務した大森大佐が述べるように「元来、遊撃戦は民衆の協力の上において実施できるものであるが、北支における軍紀弛緩の更に大なるものは民衆に対する部隊、軍人、軍属、在留邦人の非違行為である。然るに当時の中共軍の対民衆の軍紀は極めて厳正であり、惻隱の情をもって戦禍に悩む農民に接した。この対照があまりにもひどいので何時しか日本軍の勢力圏は僅かに部隊駐屯地と鉄道沿線に限られ、農村地帯一帯は真赤となった」という<sup>38</sup>。

日本軍は平野部である華中でも、共産党軍に対する治安戦を実施した。この工作は清郷工作と呼ばれ、大兵力を動員して交通路の遮断・封鎖を行い、対象地域内を掃討し、逐次その領域を広げていくものであった<sup>39</sup>。掃討後は現地中国側機関が宣撫工作を実施して、民生の向上と民心の獲得を目指した<sup>40</sup>。しかし、この方法は非常にコストがかかり、長期間維持することは困難であった。また、その後の宣撫工作を実施した日本の協力下にあった中国側機関も、様々な問題を抱えており、民心を得られたとはいいがたかった<sup>41</sup>。そのため、華中においても、太平洋での戦況の悪化とともに、より収奪的となり、民心を得られず治安維持が困難となった。

以上のように、遊撃戦に対抗し、治安戦を行うには、民心の掌握が必要であった。そのためには宣撫工作のみならず、真に民衆の支持を得られる施策が求められた。この点において、日本軍は共産党の後塵を拝していた。無論、この点を理解したとしても、実行す

<sup>37</sup> 同上、33-41頁。

<sup>38</sup> 大森三彦「北支那特別警備隊に関する問題点」第一部（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。

<sup>39</sup> 晴氣篤胤「支那事変及び大東亜戦争に於ける対支施策に就て 其二」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。「清郷工作について（1）」興亜院政務部『情報』、第52号、1941年10月、22-23頁。

<sup>40</sup> 長野朗「清郷工作の理念と実情」興亜院政務部『情報』、第75号、1942年9月、14頁。

<sup>41</sup> 大野英男中佐の回想「北支方面軍関係者回想録 其一」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵）。晴氣篤胤「支那事変及び大東亜戦争に於ける対支施策に就て 其二」。

るのは困難であり、とくに太平洋戦争の戦況が悪化して以降は、物資も不足し、より収奪的となったため、とりわけ困難に陥った。その後、日本軍は新たな対策を講じる余力もな  
いまま終戦を迎えた。